

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F136110110231	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	徳島大学	設置区分	国立	事業計画名	先端融合情報学プログラム「情報科学（AI／DS）と他分野融合で地域課題を解決する」高度情報人材育成事業～産官学国際連携により実現する持続可能な高度情報専門人材の育成～
学校種	大学	都道府県	徳島		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	①入試検討 ②入試予告	①入試委員会にて審議開始済み（12月） ②学内向けコース別説明会開催（10月）、プログラム設置、定員増、HP予告済み（1月）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①カリキュラム検討 ②テクニオン－イスラエル工科大学教員招聘・プログラム検討 ③連携企業教員招聘・プログラム検討 ④専任教員公募 ⑤先端融合情報学大空間実験棟設計、支障改修工事開始（複数年契約（1年目）） ⑥先端融合情報学プログラム、学生学習環境整備	①カリキュラム検討開始済み ②テクニオン－イスラエル工科大学と招へいする教員について、協議中。担当する講義科目については、協議済み。 ③連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザンシステム等）と招へいする教員について協議中。担当する講義科目については、協議済み。 ④特任助教については、公募・採用手続済み（R7.4から雇用）。特任准教授については、9月に公募を開始しているが、適任者の応募がなく、公募延長中。 （R7.7から雇用予定） ⑤先端融合情報学大空間実験棟設計、支障改修工事開始済み。 ⑥先端融合情報学プログラムの学生用にサーバー購入済み		
令和7年度	①概算要求 ②募集要項情報公開 ③入試実施	①文部科学省に概算要求手続きを実施し、令和7年8月に承認された。 ②令和7年8月の概算要求承認後、募集要項を令和7年9月に公開した。 ③令和7年11月に先端融合情報学プログラムの入学試験を実施し、入学定員20名に対し、22名入学した。	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	※①テクニオン－イスラエル工科大学教員招聘・プログラム検討 ※②連携企業教員招聘・プログラム検討 ※③専任教員公募、特任講師・特任助教採用（令和8年3月26日） ※④先端融合情報学大空間実験棟支障改修工事終了、増築着工・完成（複数年契約（2年目）） ※高速演算コンピュータシステム構築・導入（令和7年11月18日）	①テクニオン－イスラエル工科大学の教員とオンラインでの打合せを複数回実施し、プログラムの検討を行い、招へいする教員を選定し、カリキュラムを策定した。 ②連携企業教員と対面・オンラインでの打合せを複数回実施し、プログラムの検討を行い、招へいする教員を選定し、カリキュラムを策定した。 ③令和6年10月より公募を開始し、特任助教を令和7年4月に、特任講師を令和7年8月に採用した。 ④先端融合情報学大空間実験棟支障改修工事、増築工事を実施し、令和8年3月に竣工した。設備の搬入等も完了し、令和8年4月からの使用を予定している。		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①プログラム開始 ②専任教員公募、特任教授採用 ③テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ④連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（1年目））			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（2年目）、第1期生の分析 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（2年目））			
令和10年度	①本取組の中間報告		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（3年目）、第2期生の分析 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（3年目））			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（4年目）、第3期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（4年目））			
令和12年度	①コース定員、再編検討		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（5年目）、第4期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（5年目））			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①高速演算コンピュータシステム更新 ②テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ③連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ④小中学生向け公開講座等の実施 ⑤プログラム実施（6年目）、第5期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（7年目）、第6期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R14～15）（複数年契約（1年目））			
令和15年度	①本取組終了後の新指導体制の発足		令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオン－イスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（8年目）、本取組の最終評価 ⑤高速演算コンピュータ保守（R14～15）（複数年契約（2年目））			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	徳島大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学ではこれまでも自治体や地元企業と連携して、多くの寄附講座、共同研究などの教育・研究活動を行っており、「[地方大学・地域産業創生交付金対象事業]」では、徳島県が事業責任者となり、徳島大学、日亜化学工業、日本ネンなどの地元企業、県内経済団体、農業協同組合中央会、阿波銀行、徳島大正銀行による推進体制作り、光人材育成、光関連産業の振興を実施してきた。また、日亜化学工業株式会社には、15年にわたる寄附講座の設置、その後継として令和3年より徳島国際サイエンス研究所の設立等、本学の教育・研究レベル向上のため継続的な支援をいただいている。本計画は、本学と日亜化学工業株式会社等の地元連携企業、地元金融機関、高専で構成した「徳島理工系人材育成連携会」で議論を重ね、共同で策定した計画であり、既に産官学金連携体制による推進体制を整備している。また、本計画は、地元関連企業へのアンケート、地域産業界、地域経済団体からの要望書を踏まえたプログラムであり、本プログラムで育成した人材による地元産業の強化、地元企業への就職や今後の共同研究への発展、イノベーションの創出が望まれている。なお、本取組は、地域産業界が求める人材育成のため、連携企業、自治体等との連携によりカリキュラムを整備し、企業と連携した教学マネジメントの下、指導教員を中心とした専任教員、プログラム専任の特任教員、海外招聘教員、企業から派遣される非常勤講師、徳島県立工業技術センター及び徳島県立農林水産総合技術支援センターの協力により、実践的な研究課題の提供、機器の提供、モブPの現場の体験を行う工場視察、産業現場で生じたビッグデータをを用いたPBL-STEAM実験の実施等を予定している。	地元連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザーシステム）、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校、四国大学で構成した徳島理工系人材育成連携会において、本事業の推進、進捗について、協議・報告を行っており、令和7年度は、本連携会を17回以上開催し、課題の共有等を行う等、地域において、企業等と連携して事業に取り組んでいる。 また、本連携会の取組により、地元連携企業からの講師の派遣、カリキュラムへの参画、実践的な研究課題の提供、産業現場で生じたビッグデータを用いたPBL-STEAM実験の実施に取り組むことが決定している。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本取組を県内初等中等教育段階の学校に波及するため、徳島県内の高校に対して高大連携に係る講師派遣による出張講義を提供し、高校生に情報科学(AI/DS)の魅力を伝える。また、高校での「情報」科目必修化に伴うこれまでに以上の連携必要性に鑑み、県内高校生を対象とした授業公開と授業体験の受入れを行い、大学レベルの情報講義やプログラミング実習について体験する機会を提供する一方、県内の小中高生を対象として開催する「とくばんAI塾」にAIデータサイエンス、Webプログラミングコース、AIデータ解析コースを設け、プログラムの教員や学生が協力して各々のレベルにあわせたデザイン思考でAI/DSを学ぶ講座を実施する。小中学生向けのイベントとしては、徳島県主催の「とくばん科学技術アカデー Society5.0体験事業」において講座を開講し、AI/DSを応用したロボットやロケットなどの科学実験体験の機会を提供する。また、本学理工学部が主催して平成9年度から開催している小中学生向け科学イベント「科学体験フェスティバル」（令和5年度2日間で、352人が参加）に情報科学(AI/DS)を取り入れ継続して開催し、科学の楽しさ・不思議さを体験する機会の提供を通じて、子ども達の理工系に対する興味と関心を惹起するとともに、初等中等教育段階の学校との連携を更に強化する。さらに、県立施設である「あすだわらで徳島」において、「サイエンスフェアおもしろ博士実験室」やロボットや水ロケットに関する小中学生に科学体験イベントを行う。加えて、小学生対象の「徳島ロボットプログラミングクラブ」において、ロボットを組み立てて情報科学(AI/DS)を応用した自律走行のためのプログラミングを教え、ロボットコンテストに出場を目指す。	先端融合情報学プログラム設置前であるが本事業に関連して情報系教員により、高大連携に係る講師派遣による出張講義の提供や県内の小中高生を対象として開催する「とくばんAI塾」の開催等をおこなっている。 また、理工学部で実施する小中学生向け科学イベント「科学体験フェスティバル」では、実行委員として、本事業を中心に担当している寺田教授に加え、徳島県の小学校、中学校、高等学校の理科部会、理科学会の会長、徳島県立総合教育センターの職員に参画いただき、実施しており、令和7年度は、情報系教員により、「マーカーを描いてA Rに呼び出そう!」のブースを設置し、AI/DSを応用した科学実験体験の機会提供を行った。 令和7年度の科学体験フェスティバルは、協賛機関として株式会社阿波銀行、四国電力株式会社徳島支店、四国電力送配電株式会社徳島支社に、また共催機関として株式会社レーザーシステム、大塚製薬株式会社、四国化工機株式会社、四国大学、株式会社タダノ、富田製薬株式会社、日新器械株式会社、港産業株式会社、後援機関として国土交通省四国地方整備局四国技術事務所に参画いただき実施した。初等中等教育段階の学校、企業と連携して、地域の小中学生に科学の楽しさを伝えるための取組となっており、フェスティバルで、情報科学（AI/DS）の魅力が伝わり、県内初等中等教育段階の学校にも波及することを期待している。（令和7年度2日間で、800名が参加） 「徳島理工系人材育成連携会」においては、令和7年度に「未来を創る！中・高校生向け 理系キャリア形成セミナー」を小松島高校、徳島市立高校で実施した。セミナーでは、本学の教員と連携企業の社員が共同で講師となり、理工系分野の魅力、理工系のキャリアアップ、具体的な技術や製品の紹介を行った。（小松島高校生135名、徳島市立高校生42名が参加） また、セミナー参加者には、「理系分野で学ぶ・働く」ことについてのアンケート調査を実施し、今後、その結果を基に、徳島の理工系高等教育機関と産業界が連携して、県内の理工系教育機関への入学志願者の増、卒業後の就職、県内定着に向けて、取り組む予定である。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学には男女共同参画推進を進めるAWAリポートセンターが整備されており、啓発・広報事業や人材育成事業、女性研究者支援、ワークライフバランス支援を行っている。また、理工系学生により構成される理工系次世代女性研究者チーム-J-SWEETでは、理工系情報の学外発信や女性研究者の裾野拡大を図っている。現在は地元施設において小中学生向けの科学教室や高校生向けのオープンキャンパスでのガイダンスを実施し、入学前の女子学生に対し、女性技術者の将来像を分かりやすく伝えている。この取組をさらに発展させ、先進的「徳島理工系人材育成連携会」を通じた女性技術者と女子学生の交流の実施、あるいは在学中の女子学部学生と女子大学院生との定期的な交流会を実施する等、大学院進学後のイメージを具体化できるようにロールモデルを策定し、女子学生の一層の確保を目指す。一方、徳島大では人と地域共創センターでは、地域人材育成事業の一つとして、平成17年度より令和4年度までは地域産業人材育成講座、令和5年度以降は徳島リスリッパ講座を開講し、地元企業における中核人材を育成している。本取組ではこの講座を通じて、地元の人材に対する大学院進学についてより一層強く働きかけていく予定である。なお、連携して実施する企業からの社会人学生やテニオからの留学生の受入れも計画している。さらに創成科学研究科では、グローバルな高度専門研究者・技術者の育成を目的に10校の学術交流協定校と共同して国際的な理工学教育コンソーシアムを構築し、複数の学位を取得可能なダブルディグリー制度をはじめとする大学院理工学教育プログラムを開講しており、本取組と連携して、留学生の確保を行う。	女性学生を増やす取組として、理工系次世代女性研究者チーム(J-SWEET)により、理工系の学びや進路を知ってもらうイベント「徳島大学 J-SWEET サイエンスキャンパス2025」を開催し、連携企業の女性技術者・研究者も参画、共同で科学実験やワークショップ、女子学生との座談会、保護者向け、進路就職相談会を実施した。（12月実施、小中高の女子児童・生徒と保護者30組が参加）また、女子学生の大学院への進学、県内定着、女子学生に女性技術者のロールモデルを提示することを目的に、四国電力株式会社、日亜化学工業株式会社への会社見学、女性技術者と本学の理工系女子学生の交流会を実施し、計31名が参加した。（9月実施） 社会人学生を増やす取組としては、博士前期課程修了後直ちに、連携する企業等に就職し、就職と同時に企業等に籍を置きながら、博士後期課程に進学する博士人材育成制度を令和6年度に創設し、当該制度を申請していた学生2名について、令和8年度に日亜化学工業株式会社へ就職することが内定、また、就職と同時に博士後期課程への進学も決定した。さらに、社会人学生の遠隔での学修・研究の円滑化に配慮するため、令和8年度には博士後期課程の研究科共通科目に全てFで受講できる科目を新設する予定である。 留学先を増やす取組としては、博士後期課程定員充足PTIにおいて、学術交流協定校及び関係学術機関等を訪問し、博士後期課程の広域活動（PR動画上映、各種支援制度紹介等）を行った。令和7度実績としては、南達大学（中国）、ジョモクニヤク大学（ケニア）、マウンケニア大学（ケニア）、ストラスモア大学（ケニア）、日本学術振興会ナノロビ研究連絡センター（ケニア）、ババサヘブ・アンベカマラスワラグ大学（インド）及びCSIR国立物理研究所（インド）へ遠征し、博士後期課程定員充足につながる国際交流を行った。大学院創成科学研究科ホームページのコンテンツを充実させ、現役大学院生の専任や専任教員の紹介、英語だけでなく中国語や韓国語の多言語配信などを整備した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学では、情報科学（AI/DS）の分野では世界でもトップクラスのテクニオンと協定を結び、学術交流事業を推進しており、既に令和5年6月、シバノ学長より教員派遣を含む情報分野への支援の承諾を得ている。また、両大学間の学生交流も促進し、日本人学生の派遣と海外学生の受入れを行う。さらに、創成科学研究科では、10校の学術交流協定校と共同して複数の学位を取得可能なダブルディグリー制度をはじめとする教育プログラムを開講していることから、本取組と連携し、日本人学生の派遣と留学生の受入れを行う。一方本学は、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロックに参画し、徳島県の幹事校として専門教育大学、四国大学、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校と連携し、講演会やワークショップを開催しAI/DS教育について情報共有を行っている。特に四国大学は今回の公募事業に対し支援①の枠組みで応募を計画しており、採択時には、講師の相互派遣、編入・大学院進学者の受入れを通じた学生育成連携（特に女子）など相補的に事業を進める。また、技術者教育に強みのある阿南高等とは、編入学生の受入れを強化、研究体験インターンシップ、単位互換や共同研究を連携して実施し、アントレプレナーシップ、ソフトデザイン教育に強みのある神山まるごと高等とは、学生同士の交流から開始し、スタートアップ創出に向けた共同教育を連携して実施することで、大学と高等の学生間交流等を促進し、さらに学生が共同で起業するような学生間連携も図る。	地元連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザーシステム）、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校、四国大学で構成した徳島理工系人材育成連携会において、本事業の推進、進捗について、協議・報告を行っており、令和7年度は、本連携会を17回以上開催し、課題の共有等を行う等、他大学、高等専門学校と連携して事業に取り組んでいる。 また、本連携会の取組により、地元連携企業からの講師の派遣、カリキュラムへの参画、実践的な研究課題の提供、産業現場で生じたビッグデータを用いたPBL-STEAM実験の実施に取り組むことが決定している。 なお、テクニオン・イスラエル工科大学との連携については、教員招へい、講義の実施については協議が進んでいるが、国際情勢により、日本人学生の派遣と海外学生の受入れについては、進捗していない状況である。	テクニオン・イスラエル工科大学から招聘する講師候補を選定した。イスラエルの国際情勢にあわせ、来日時期を決定する予定であるが、戦況によってはリモートによる講義や修士論文の指導の可能性も検討した。 世界情勢に鑑み、日本人学生の派遣については、慎重に検討する必要性が生じている。また本プログラムでは、令和8年度において、22名の入学を予定しているが、うち2名が留学生である。 令和7年12月9日に本学において数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロックワークショップを開催し、四国大学、専門教育大学、阿南工業高等専門学校及び本学が、各校において四国DA/DSに関する取り組みについて講演した。また徳島文理大学、神山まるごと高等専門学校の教員も出席し、情報交換を行った。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	徳島大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和6年度	実施状況報告書留意事項	当初に計画していた教員確保に遅れが生じている。今後の事業計画に支障がないように、事業の着実な実施に努めること。	専任教員の公募については、全国の大学で情報系の教員を公募しており、応募状況が悪化しなく、採用が一部遅れていたが、関連学会での周知、関連企業への協力依頼を行い、学内外に公募情報を広く周知した結果、R7年4月に特任助教、R7年8月に特任講師を採用し、事業に取り組んでおり、計画に支障なく、事業を実施できている。 また、令和8年度から着任予定の特任教授についても、現在公募中であり、着実な事業推進に向け、引き続き、教員確保に取り組んでいる。

大学名	徳島大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,316	1,300	1,300																
		入学者数	人	1,339	1,317	1,331																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,316	1,300	1,300	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,339	1,317	1,331	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.01	1.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	5,717	5,769	5,821																
		編入学定員	人	121	121	121																
		在籍者数（D）	人	6,008	6,053	6,076																
		編入学者数	人	83	68	55																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	1.05	1.04																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	5,256,872	5,170,245																	

特記事項

1－2．修士課程のその他の学期の入学定員0人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している。 2－1．博士課程のその他の学期の入学定員0人は、大学院創成科学研究科（博士後期）の若干名を意味している。 2－2．修士課程のその他の学期の入学定員0人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している 3－1．博士課程のその他の学期の入学定員0人は、大学院創成科学研究科（博士後期）の若干名を意味している。 3－2．修士課程のその他の学期の入学定員0人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している。
--